



2026年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 インサイト	上場取引所 札
コード番号 2172 URL https://www.ppi.jp/	
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅井 一	
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山田 哲夫	TEL 011- 501 - 0015
半期報告書提出予定日 2026年2月13日	
配当支払開始予定日	
決算補足説明資料作成の有無 : 無	
決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年7月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,304	5.7	74	11.0	75	11.3	51	41.7
2025年6月期中間期	1,234	11.2	83	46.7	85	47.8	87	16.7

(注)包括利益 2026年6月期中間期 52百万円 (-42.2%) 2025年6月期中間期 90百万円 (-17.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 31.92	円 銭
2025年6月期中間期	54.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	1,508	824	53.5
2025年6月期	1,293	791	59.9

(参考)自己資本 2026年6月期中間期 806百万円 2025年6月期 774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2026年6月期					
2026年6月期(予想)				円 銭 9.00	円 銭 9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当8円40銭、特別配当3円60銭

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310	6.1	72	2.1	71	1.1	44	35.2	27.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	1,605,000 株	2025年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2026年6月期中間期	株	2025年6月期	株
期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	1,605,000 株	2025年6月期中間期	1,605,000 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、賃金上昇や政府による物価高対策を背景に、底堅い回復基調で推移しました。人手不足への対応や最低賃金の引上げ効果により、持続的な賃金上昇が景気の下支えとなっております。一方で、物価上昇の継続によるインフレ基調の継続により個人消費の回復は力強さを欠いており、将来への不安感が消費マインドの改善を抑制する一因となっております。加えて、主要国の通商政策動向、為替相場の変動、地政学的リスクなどが、今後の景気を左右する懸念材料となっております。

北海道経済においては、実質経済成長率がプラス基調で推移し持ち直し傾向が続いております。次世代半導体工場の稼働準備や国内最大級データセンター建設などを背景に、設備投資も底堅い動きを見せております。また、インバウンド需要が回復しており、他にも札幌大通公園にて開催の「さっぽろオータムフェスト2025」では過去2番目の来場者数を記録するなど、観光業・飲食業を中心に地域経済活動が活発化しました。賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えしておりますが、物価の高止まりにより実質賃金の伸びは鈍く、消費者マインドの回復は依然として力強さを欠いております。

広告業界におきましては、各企業のプロモーション活動によりイベントや広告の需要も高まる傾向となっております。また、経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、マスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において、インターネット広告分野の拡大傾向が続いております。

このような環境を踏まえ、当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業におきましては、デジタルマーケティングやマスメディアを組み合わせた総合提案を強化し、2024年7月に開設した東京オフィスにおいて顧客基盤が拡大しました。観光コンサルティング分野では、地域特産品の開発支援などを積極的に行いましたが、ふるさと納税制度の改正（2025年10月）に伴い、寄附額は改正前に増加し、改正後は減少しました。

以上により、当社グループの当中間連結会計期間は、売上高が1,304,083千円（前年同期比5.7%増）、売上総利益が371,799千円（同2.1%減）となりました。また、営業利益は74,403千円（同11.0%減）、経常利益は75,856千円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は51,233千円（同41.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。北海道内におきましては、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努めました。2024年7月に開設した東京オフィスにおいては、首都圏を中心とした新たなクライアントの獲得に努め、顧客基盤の拡大とともに業績も順調に推移しております。

観光コンサル分野の主力事業であるふるさと納税事業においては、新規自治体の受注および返礼品開発等を通じて寄附額の増加に努めたものの、ふるさと納税制度の改正（2025年10月）により、9月に寄附額が増加した一方で10月以降に反動減となり、年末需要の大きな水産物や農産物等を返礼品とする寄附額についても伸び悩みました。

以上の結果、広告・マーケティング事業全体としては增收減益となり、当中間連結会計期間の売上高は1,277,888千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は157,375千円（前年同期比4.4%減）となりました。

<参考・当社グループにおける品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	40,386千円	38.2%減
マスメディア4媒体の売上高	224,452千円	15.8%減
販促物の売上高	330,192千円	21.9%増
観光コンサルの売上高	442,821千円	3.6%減
インターネットの売上高	111,693千円	8.2%減
その他の売上高	128,342千円	272.6%増
セグメント売上高合計	1,277,888千円	4.9%増

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。

2025年の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が1万300件（前年比2.9%増）、負債総額は1兆5,921億9,000万円（同32.0%減）となっております。件数は、4年連続で前年を上回り前年に続いて1万件を超えたものの、負債総額は、2年連続で前年を下回り小・零細規模を主体にした倒産が特徴となりました。四半期においても2025年10~12月期は、件数が2,579件（前年比3.6%増）、負債総額は4,930億5,500万円（同1.2%増）となっており、高止まりの傾向が続いております。（出所：2026年1月13日東京商工リサーチ 全国企業倒産状況）

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にありますが、当中間連結会計期間は、債権回収が進み前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は26,195千円（前年同期比 66.3%増）となり、セグメント利益は9,266千円（前年同期比 140.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度と比較して225,154千円増加し1,367,271千円となりました。その主な内訳は、売掛金が292,664千円及び制作支出金が69,897千円各々増加し、営業貸付金が116,482千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度と比較して9,381千円減少し141,649千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が2,783千円減少し、長期貸付金の回収等により投資その他の資産が6,291千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度と比較して182,714千円増加し684,025千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が181,889千円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度と比較して33,058千円増加し824,895千円となりました。その主な内訳は、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益の計上51,233千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少19,260千円があったことにより利益剰余金が31,973千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末 59.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間において21,096千円減少して535,728千円（前年同期は123,359千円資金が増加し、586,423千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益75,856千円の計上による収入等があったものの、売上債権の増加による支出292,664千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが73,323千円の資金支出となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローが2,814千円の資金収入及び短期借入金の新規借入による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが49,412千円の資金収入となったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは73,323千円の資金支出（前年同期は48,826千円の資金収入）となりました。

その主な要因は、税金等調整前中間純利益75,856千円の計上による収入及び仕入債務の増加による収入164,768千円等があったものの、売上債権の増加による支出292,664千円、制作支出金の増加による支出69,897千円があつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは2,814千円の資金収入（前年同期は6,641千円の資金支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,784千円、貸付金の回収による収入5,640千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは49,412千円の資金収入（前年同期81,175千円の資金収入）となりました。その主な要因は、短期借入金の新規借入による収入70,000千円及び配当金の支払いによる支出19,302千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました「2025年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントにおける今後の受注動向等も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	592,024	570,928
売掛金	274,692	567,357
営業貸付金	223,890	107,407
制作支出金	24,227	94,125
その他	27,381	27,753
貸倒引当金	△100	△300
流动資産合計	1,142,117	1,367,271
固定資産		
有形固定資産	46,209	43,425
無形固定資産	2,079	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	58,060	52,420
繰延税金資産	10,285	9,768
その他	31,325	31,191
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	102,741	96,449
固定資産合計	151,030	141,649
資産合計	1,293,147	1,508,921
负债の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	160,420	342,309
電子記録債務	42,101	24,980
短期借入金	100,000	170,000
未払法人税等	39,805	26,940
その他	106,334	76,242
流动負債合計	448,662	640,473
固定負債		
繰延税金負債	45	—
その他	52,602	43,551
固定負債合計	52,648	43,551
负债合計	501,311	684,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	587,615	619,588
株主資本合計	774,911	806,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	16,927	18,012
純資産合計	791,836	824,895
负债純資産合計	1,293,147	1,508,921

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,234,067	1,304,083
売上原価	854,226	932,283
売上総利益	379,841	371,799
販売費及び一般管理費	296,266	297,396
営業利益	83,574	74,403
営業外収益		
受取利息	576	896
受取配当金	136	141
助成金収入	975	5
受取賃貸料	914	914
その他	1,126	295
営業外収益合計	3,728	2,253
営業外費用		
支払利息	579	656
上場関連費用	1,000	—
その他	161	143
営業外費用合計	1,740	800
経常利益	85,562	75,856
特別利益		
受取補償金	49,145	—
特別利益合計	49,145	—
税金等調整前中間純利益	134,707	75,856
法人税、住民税及び事業税	40,572	23,020
法人税等調整額	3,648	517
法人税等合計	44,221	23,537
中間純利益	90,485	52,318
非支配株主に帰属する中間純利益	2,630	1,085
親会社株主に帰属する中間純利益	87,855	51,233

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	90,485	52,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	90,485	52,318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,855	51,233
非支配株主に係る中間包括利益	2,630	1,085

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	134,707	75,856
減価償却費	6,807	4,873
敷金償却	1,462	1,462
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	200
受取利息及び受取配当金	△712	△1,037
支払利息	579	656
助成金収入	△975	△5
未収入金の増減額（△は増加）	650	739
受取補償金	△49,145	—
営業貸付金の増減額（△は増加）	114,129	116,482
固定資産除却損	34	0
売上債権の増減額（△は増加）	△482,395	△292,664
制作支出金の増減額（△は増加）	△98,988	△69,897
仕入債務の増減額（△は減少）	316,635	164,768
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,063	△1,554
その他	△53,225	△39,638
小計	△120,200	△39,757
利息及び配当金の受取額	712	896
利息の支払額	△579	△656
助成金の受取額	975	—
補償金の受取額	151,591	—
法人税等の支払額	△3,475	△33,990
法人税等の還付額	19,801	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,826	△73,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,801	△1,784
長期貸付金の回収による収入	5,640	5,640
短期貸付金の回収による収入	15,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,028
敷金及び保証金の回収による収入	11,646	—
その他	△126	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,641	2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	100,000	70,000
リース債務の返済による支出	△1,262	△1,284
配当金の支払額	△17,562	△19,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,175	49,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,359	△21,096
現金及び現金同等物の期首残高	463,063	556,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	586,423	535,728

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	65,339	—	65,339
マスメディア4媒体	266,674	—	266,674
販促物	270,924	—	270,924
観光コンサル	459,213	—	459,213
インターネット	121,721	—	121,721
債権投資事業	—	15,748	15,748
その他	34,445	—	34,445
計	1,218,319	15,748	1,234,067
顧客との契約から生じる収益	1,218,319	—	1,218,319
その他の収益	—	15,748	15,748
外部顧客への売上高	1,218,319	15,748	1,234,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,218,319	15,748	1,234,067
セグメント利益	164,543	3,861	168,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,404
セグメント間取引消去	210
全社費用（注）	△85,039
中間連結損益計算書の営業利益	83,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	40,386	—	40,386
マスメディア4媒体	224,452	—	224,452
販促物	330,192	—	330,192
観光コンサル	442,821	—	442,821
インターネット	111,693	—	111,693
債権投資事業	—	26,195	26,195
その他	128,342	—	128,342
計	1,277,888	26,195	1,304,083
顧客との契約から生じる収益	1,277,888	—	1,277,888
その他の収益	—	26,195	26,195
外部顧客への売上高	1,277,888	26,195	1,304,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,277,888	26,195	1,304,083
セグメント利益	157,375	9,266	166,641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,641
セグメント間取引消去	210
全社費用（注）	△92,447
中間連結損益計算書の営業利益	74,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。